



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	86,412	20.7	2,671	52.2	2,909	68.9	2,817	146.0
2022年3月期第2四半期	71,604	35.6	1,754	27.1	1,723	25.4	1,145	30.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,313百万円 (158.8%) 2022年3月期第2四半期 1,280百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	318.27	—
2022年3月期第2四半期	129.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第2四半期	95,352		42,133		42.0
2022年3月期	82,482		39,369		45.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 40,023百万円 2022年3月期 37,245百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2022年11月10日）公表の「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	19.3	5,350	22.8	5,200	19.9	3,600	25.2	406.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年11月10日）公表の「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）萩原エンジニアリング株式会社、除外 1社 （社名）－  
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,018,000株	2022年3月期	9,018,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	158,474株	2022年3月期	167,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,854,055株	2022年3月期2Q	8,846,286株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより経済活動は正常化に向かいつつも、急激な円安による原材料価格の高騰や、ウクライナ問題の長期化、中国のロックダウンの影響などによるサプライチェーンの混乱が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足等による生産調整の局面がみられたものの、第2四半期以降は回復基調となり、電動化領域を中心に半導体・電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、中期経営計画の施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は864億12百万円（前年同四半期比20.7%増）となり、営業利益は26億71百万円（前年同四半期比52.2%増）、経常利益は29億9百万円（前年同四半期比68.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億17百万円（前年同四半期比146.0%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車生産の回復や採用品の新規立ち上げなどに加え、商流移管や円安の寄与があった結果、デバイス事業の売上高は、746億51百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は17億28百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びITシステムの構築に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、搬送・半導体設備関連の顧客の生産が好調に推移したことにより組込分野での売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は、117億60百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は9億42百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて128億69百万円増加し953億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて111億36百万円増加し878億66百万円となりました。これは主に、商品及び製品が104億93百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17億33百万円増加し74億86百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて101億5百万円増加し532億19百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて82億95百万円増加し448億27百万円となりました。これは主に、短期借入金金が62億98百万円、1年内返済予定の長期借入金金が13億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18億9百万円増加し83億92百万円となりました。これは主に、長期借入金金が17億83百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億64百万円増加し421億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期決算の実績を踏まえ、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年11月10日）公表の「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,506	10,332
受取手形、売掛金及び契約資産	26,571	29,925
電子記録債権	9,471	4,410
商品及び製品	27,641	38,135
仕掛品	603	1,203
原材料及び貯蔵品	861	1,105
その他	3,090	2,772
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	76,729	87,866
固定資産		
有形固定資産	2,713	4,410
無形固定資産	243	220
投資その他の資産		
その他	2,840	2,896
貸倒引当金	△44	△41
投資その他の資産合計	2,796	2,855
固定資産合計	5,753	7,486
資産合計	82,482	95,352
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,376	17,631
電子記録債務	3,126	3,269
短期借入金	10,129	16,427
1年内返済予定の長期借入金	1,025	2,352
製品保証引当金	—	24
受注損失引当金	—	2
未払法人税等	992	1,024
その他	3,882	4,094
流動負債合計	36,531	44,827
固定負債		
長期借入金	6,250	8,033
その他	332	359
固定負債合計	6,582	8,392
負債合計	43,113	53,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,872	4,874
利益剰余金	27,679	29,966
自己株式	△305	△290
株主資本合計	36,607	38,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	298
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	413	915
退職給付に係る調整累計額	△97	△100
その他の包括利益累計額合計	638	1,112
非支配株主持分	2,123	2,110
純資産合計	39,369	42,133
負債純資産合計	82,482	95,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	71,604	86,412
売上原価	65,027	78,325
売上総利益	6,576	8,087
販売費及び一般管理費	4,822	5,416
営業利益	1,754	2,671
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	11	11
為替差益	—	194
その他	25	92
営業外収益合計	46	306
営業外費用		
支払利息	18	41
為替差損	41	—
売上債権売却損	4	18
その他	13	8
営業外費用合計	78	68
経常利益	1,723	2,909
特別利益		
投資有価証券売却益	77	14
負ののれん発生益	—	882
特別利益合計	77	897
特別損失		
固定資産処分損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,795	3,806
法人税等	622	967
四半期純利益	1,172	2,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145	2,817

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,172	2,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△27
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	143	501
退職給付に係る調整額	7	△3
その他の包括利益合計	107	473
四半期包括利益	1,280	3,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	3,291
非支配株主に係る四半期包括利益	27	21

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,795	3,806
減価償却費	137	136
負ののれん発生益	—	△882
固定資産除売却損益 (△は益)	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46	△50
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	18	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	6,149	2,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,589	△10,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,980	68
その他	△1,000	511
小計	△554	△5,109
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△20	△41
法人税等の支払額	△555	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△6,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	118	20
有形固定資産の取得による支出	△70	△45
無形固定資産の取得による支出	△21	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,209
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△1,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,134	6,298
長期借入れによる収入	1,300	4,060
長期借入金の返済による支出	△1,350	△950
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△442	△529
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△39	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	8,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	9,713	8,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,345	10,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社が2022年9月30日付で大崎エンジニアリング株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、大崎エンジニアリング株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

また、株式取得日と同日付で、大崎エンジニアリング株式会社は商号を萩原エンジニアリング株式会社に変更いたしました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,138	10,466	71,604	—	71,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	34	103	△103	—
計	61,206	10,501	71,708	△103	71,604
セグメント利益	1,188	566	1,754	—	1,754

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,651	11,760	86,412	—	86,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	61	132	△132	—
計	74,723	11,822	86,545	△132	86,412
セグメント利益	1,728	942	2,671	—	2,671

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては882百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において、大崎エンジニアリング株式会社の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議したことを受けて、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年9月30日付で完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 大崎エンジニアリング株式会社  
 事業の内容 : センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置  
 他、FPD関連装置、その他各種製造装置の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業当時から「創造と挑戦」を経営理念に掲げ、エレクトロニクス分野に軸足を置き、自動車産業をはじめとする製造業を中心に、各業界に最適なソリューションを提供してまいりました。2022年3月期からスタートしております中期経営計画「Make New Value 2023」におきましては、「新高付加価値事業創出」を重点施策の一つとし、その実行に向けてエンジニアリングビジネスの強化に取り組んでおります。また、当社のソリューション事業におきましては、「ものづくりを支えるエンジニアリングパートナー」としてDXファクトリー統合サービス市場での価値提供を目指しております。大崎エンジニアリングは、「創造し成長する」をモットーに、高度な最先端技術を有するエンジニアリング集団として、ファインピッチ接合技術をコアとした効率的な生産ラインを具現化する生産システム構築技術やお客様の多彩なニーズに対してスピーディーにお応えするカスタム化技術に強みをもっております。当社のソリューション事業の強みである計測ソリューションに大崎エンジニアリングの生産ライン構築技術を加えることによって、当社の注力する自動車関連企業向けFAソリューション領域において当社グループ内での一貫対応が可能となり、お客様のニーズに対して、よりきめ細かく、スピーディーなサービスの提供が実現できると考えております。また、当社と大崎エンジニアリング双方の販路を有効活用することによる、両社における顧客基盤の拡大にも期待しております。このようにソリューション、販路の両面で高いシナジーを発揮することができ、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び債務の引受けを対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

萩原エンジニアリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び債務の引受けを対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年9月30日を取得日としており、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,260百万円
	債務の引受け	500百万円
取得原価		1,760百万円

(注) 大崎電気工業株式会社の大崎エンジニアリング株式会社に対する借入金(500百万円)について当社が債務の引受けをしたことにより、大崎電気工業株式会社への支払額は1,260百万円となります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

882百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,485百万円
固定資産	1,748百万円
資産合計	<u>3,234百万円</u>
流動負債	454百万円
固定負債	137百万円
負債合計	<u>592百万円</u>